

平成17年12月期 決算短信(連結)

平成18年2月24日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社
 コード番号 5012
 (URL <http://www.tonengeneral.co.jp>)

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 役職名 エクソンモービル有限会社 広報渉外部長
 決算取締役会開催日 平成18年2月24日

氏名 ジー・ダブリュー・プルーシング
 氏名 森下 健一 TEL (03) 6713-4400

親会社等の名称 エクソンモービル有限会社(コード番号: -) ほか1社
 米国会計基準採用の有無 無

親会社等における当社の議決権所有比率 50.7%

1. 平成17年12月期の連結業績(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	2,856,182	(21.9)	19,978	(△68.4)	22,822	(△66.7)
16年12月期	2,342,276	(9.7)	63,177	(85.9)	68,625	(78.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	13,015	(△73.0)	22	01	—	—	5.4	2.4	0.8			
16年12月期	48,243	(74.1)	81	52	—	—	20.3	7.3	2.9			

- (注)① 持分法投資損益 17年12月期 1,670 百万円 16年12月期 2,999 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年12月期 591,379,999 株 16年12月期 591,790,532 株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期	968,334	230,159	23.8	394	56
16年12月期	945,537	249,849	26.4	422	27

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 583,329,495 株 16年12月期 591,683,207 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	39,951	△ 14,422	△ 25,390	569
16年12月期	41,675	13,972	△ 55,874	431

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 2社 持分法(新規) - 社(除外) 1社

2. 平成18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,540,000	21,000	13,000
通期	3,080,000	41,000	25,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42 円 86 銭

本決算短信に記載した見通しに関する事項は、日本および世界経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく影響を受ける業界の競争状況などにより大きく影響されます。これらの影響により、実際の業績は本決算短信で記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

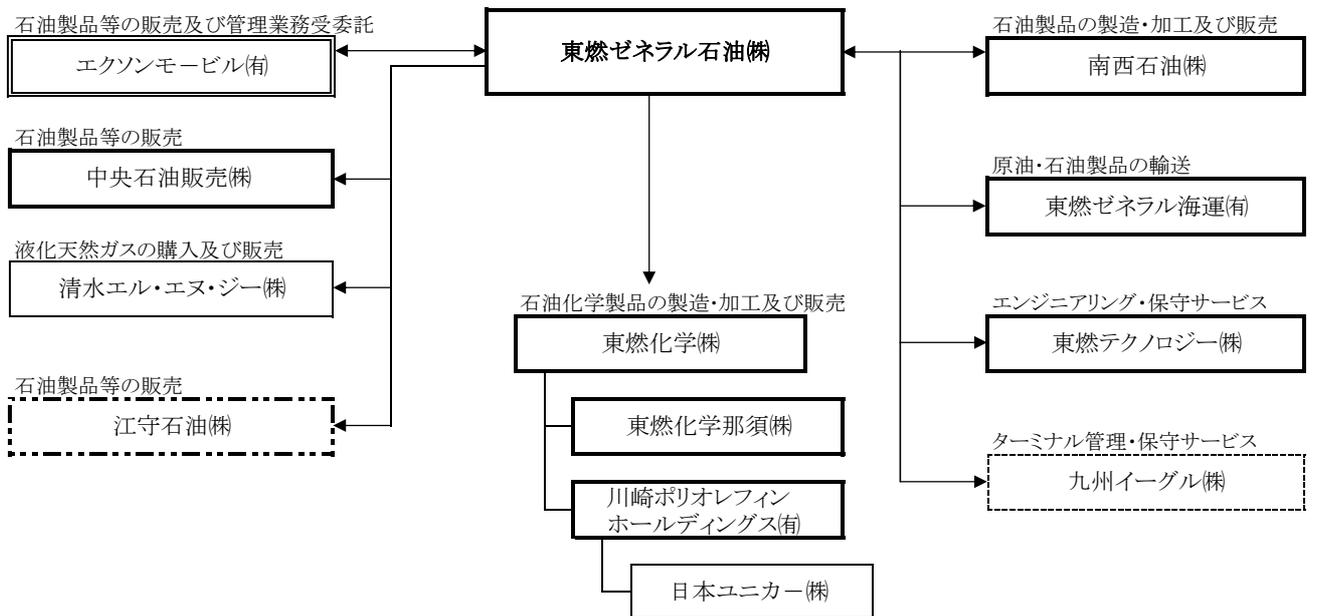
I. 企業集団の状況

当社の企業集団 13社(当社、連結子会社 7社、持分法適用会社2社、非連結子会社1社、関連会社1社及び親会社1社)が営む主な事業の内容と当該事業における位置づけは、次のとおりである。

セグメント	部門	主な事業内容	会社名	会社数
石油製品	販売	石油製品等の販売	当社、エクソンモービル㈱、中央石油販売㈱、江守石油㈱	4
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社、南西石油㈱	2
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運㈱	1
	その他	液化天然ガスの購入・販売	清水エル・エヌ・ジー㈱	1
石油化学製品	製造・販売	石油化学製品の製造・加工及び販売	当社、エクソンモービル㈱、東燃化学㈱、東燃化学那須㈱、日本ユニカー㈱、川崎ポリオレフィンホールディングス㈱	6
その他の事業		エンジニアリング・保守サービス	東燃テクノロジー㈱、九州イーグル㈱	2

- (注) 1. エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル㈱に100%出資している当社の親会社の1つであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間には重要な取引はないため、「企業集団の状況」には記載していない。
2. 持分法適用会社であったトーネックス㈱の全株式を当社の連結子会社である東燃化学㈱が取得したことにより、トーネックス㈱は連結子会社となった。トーネックス㈱は平成17年8月1日付けで東燃化学㈱に吸収合併された。
3. 当社の連結子会社であったトーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベート・リミテッドは、平成17年2月19日付けで清算終了した。

事業の系統図は次のとおりである。(平成17年12月31日現在)



 親会社
 連結子会社
 持分法適用会社
 非連結子会社
 関連会社

II. 経営方針

(1) 経営理念（企業使命）

東燃ゼネラル石油グループは、すべての事業所において「良き企業市民」であることに努めています。このために、最高の倫理基準を維持し、関係する全ての法律および規則を遵守し、安全、健康かつ環境に配慮した責任ある事業運営を行うことを公約しています。また、当社は、日本における最も優れた石油精製・販売部門および石油化学部門を擁する企業として、良質な製品を安定供給し、またエクソンモービルの世界的なネットワークを最大限に活用して、常に時代の変化と顧客のニーズに迅速かつ確実に対応し、株主、顧客、従業員、地域社会、そして社会全体に貢献し日本の輝かしい将来へ寄与していきます。更に、経済的、環境的、および社会的責任に配慮しながら、増加するエネルギー需要に対応していきます。

(2) 経営目標

当社グループは、世界水準のコスト競争力ならびに技術を有する、日本で最も優れた石油精製・販売部門および石油化学部門を擁する企業として事業活動を継続・発展させていきます。さらに、世界最高水準の経営効率ならびに収益性を達成し、今後も成長を図り、発展を続けていきたいと考えています。

- **安全、健康、環境に対する配慮**

安全、健康、環境に配慮した健全な操業の実現を目指し、管理システムの有効活用ならびに省エネルギーへの取組みを強化します。安全、健康、環境に十分に配慮することは当社の最優先課題です。

- **完璧な事業運営とガバナンスの実施**

最高水準の企業倫理を維持し、全ての事業を推進していきます。
(コーポレート・ガバナンスの項をご参照ください。)

- **石油事業**

- **精製・供給部門：世界最高水準の効率性と競争力の追求**

世界の製油所における効率性ランキング（ソロモンサーベイ）において上位4分の1のグループに入ることを目指しています。また、世界水準のコスト競争力を備え、かつ使用総資本利益率（ROCE）12%を達成することを目標としています。

- **販売部門：差別化戦略**

セルフサービスステーションの積極的展開、新しいテクノロジーの導入により差別化を図るとともに、マージンと販売数量の最適なバランスを追求していきます。

- **化学事業**

石油精製と石油化学事業の統合を推進するとともに、高収益の見込めるスペシャリティ分野の事業へ投資していきます。

- **エクソンモービル・グループの一員として**

当社はエクソンモービル・グループの一員として、エクソンモービルのグローバルな技術、経験、ネットワークを最大活用していきます。

(3) 将来展望および対処すべき課題

- **石油産業の将来展望**

日本経済は、中国向け輸出に支えられた外需主導の成長から、企業収益、所得環境の改善を背景に設備投資及び個人消費が牽引する内需主導の成長に移行し、その結果として安定的な景気回復が持続しました。今後緩やかな成長を続けると期待されますが、当社グループは、収益性の向上を経済成長に依存できると考えていません。石油業界にとりましても、経済成長に多くは期待できず、一方で国際競争の進展に伴う石油製品の国際間取引がより大きな影響を与えるものと思われ

- **石油製品**

国内の石油製品需要につきましては、ガソリンは、ガソリン車需要の伸びの鈍化、燃費の向上等により微増にとどまり、他の主要油種においては物流の効率化等から若干減少するものと思われ

- **石油化学製品**

石油化学分野においては、アジア市場で需要の伸びが見込まれ、本年も、石油化学製品市況の好調を維持すると予想されます。しかしながら、昨年にも見られた、アジア域内で新設プラントの稼働や短期的な需給調整による市況の乱高下やナフサなど原材料価格の高止まりの懸念材料もあります。

- **経営課題**

このような環境の下、当社グループは、経費・原料調達・資本構成等すべての面において最も効率的な企業であることを目指します。当社グループは、エクソンモービル・グループのネットワークの下、効率化を進め競争的優位性を確保できるものと確信しております。

- **石油部門**

石油事業におきましては、収益と販売数量の最適なバランスを追求するとともに、顧客のニーズに合致した統一コンセプト「エクスプレス」のもとで「スピードパス」や新決済端末付き給油ポンプ導入を含めセルフ SS の展開を図ります。このほか、平成 17 年 1 月から開始した超低硫黄軽油及びガソリンの供給においては、エクソンモービルのグローバルなネットワークを活用した効率的な製品供給に努めておりますが、さらに、こうした超低硫黄製品の製造コストを、柔軟な製造方法によって引き下げ

- 化学事業

化学事業では、オレフィンや芳香族に代表される基礎石油化学製品の周期的な市況変動に左右されないスペシャルティ製品の事業最適化の検討を重ねております。具体的には微多孔膜（MPF）の製造装置 2 系列が本年より新規に稼働を開始しますが、今後さらに、ハイブリット車や電気自動車に対する微多孔膜の潜在的需要をも視野にいった戦略を追求いたします。他のスペシャルティ製品についても、能力増強投資を通じて収益向上プロジェクトの着実な進展を図ります。一方、基礎石油化学製品事業については、石油精製との強固な結びつきによる相乗効果を最大限に活用し、オレフィン、芳香族原料の多様化と有効活用プロジェクトならびに芳香族設備の能力改造、効率性向上プロジェクトを進めてまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標とし、株主にとって優位性のある利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけています。基本的な方針は、健全な財務体質を維持しつつ、連結キャッシュ・フローの動向、今後の設備投資額等を考慮し、安定した配当を維持することにより株主に貢献していくことです。

(5) 投資単位の引き下げ

当社は、当社株式の流動性を高めることを経営の重要課題の一つと認識しております。しかし、投資単位の引き下げは多額の費用を伴うことが予想されることから、現時点においては、すべての株主にとって必ずしも望ましいものではないと考えております。今後も、市場の動向を見守りながら、流動性と株主の利益の双方を高めるための最適な方法を引き続き検討していきます。平成17年の当社の株式取引量は過去数年に比較して増加しています。

(6) コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、高い企業倫理、実効性のあるコーポレート・ガバナンス、健全な財務管理、完璧操業ならびに安全・健康・環境に対する配慮へのコミットメントこそが、「良き企業市民」としての取組みの始まりだと考えています。長期にわたり、継続して業績目標を達成するためには、分かりやすいビジネスモデル、高潔な企業文化、法律の遵守、コーポレート・ガバナンスの遂行ならびに基幹となる経営管理システムが非常に重要であると考えています。

当社の役員と従業員は、会社の目標実現に向けた計画を作成、承認、そして実施する責任を負っています。その際には、成果を得るためにはどのような方法を選択するのかということが成果そのものと同様に重要です。当社の役員と従業員は業務を遂行するにあたり、極めて高潔な基準を遵守することが求められています。

また、当社は株主に対して公平、誠実かつ完璧な報告をするよう尽力しています。

- **業務遂行基準 (Standards of Business Conduct)**

当社は、長い歴史を持つ「業務遂行基準」を定めています。これは、全役員、全従業員に適用される様々なポリシーやガイドラインなどを示したものです。全ての役員や従業員にはあらゆる業務において「業務遂行基準」が遵守されるために毎年これらの内容について再確認が求められます。また、これらのポリシーに対する理解促進を目的として、定期的に、「ビジネスプラクティスレビュー」と呼ばれる研修を全社的に実施しています。更に、当社の全ての役員及び従業員に対して、年1回、「業務遂行基準」の遵守状況を文書にて確認しています。

当社の「業務遂行基準」は、下記16項目にわたる基本ポリシーならびに主要ガイドライン、また当該基準の遂行にあたって質問、懸念ならびに提言をどのように扱うか等に関する手順、オープンコミュニケーションの概念が記されています。

- 経営倫理に関する方針
- 健康に関する方針
- 利害抵触に関する方針
- 環境に関する方針
- 会社の資産に関する方針
- 安全に関する方針
- 役員就任に関する方針
- 製品の安全に関する方針
- 贈答および接待に関する方針
- 顧客との関係および製品の品質に関する方針
- 政治活動に関する方針
- アルコール・薬物の使用に関する方針
- 国際間の業務遂行に関する方針
- 雇用機会均等に関する方針
- 独占禁止法に関する方針
- 職場のハラスメントに関する方針

ガバナンスの取り組み

- **取締役会**

取締役は、株主の利益を最大化すべく、適切な経営上の判断を行うことを責務としています。当社は現在6名の取締役を選任していますが、それぞれの取締役が自由闊達な議論を通じて、実効性のある経営判断を行えるという点においてこれを適正な人数と考えています。取締役の任期は原則2年ですが、増員として選任された場合、又は任期の満了前に退任した取締役の補欠として選任される場合、その任期の満了時期は他の取締役と同じとします。定時取締役会は少なくとも3ヶ月に1回、臨時取締役会は必要に応じて開催されます。平成17年には11回の取締役会が実施されました。

- **監査役**

当社は、引き続き「監査役会設置会社」の制度を採用します。監査役は取締役及び取締役会から独立した機関であり、その主な役割は、取締役の職務の執行を監査することです。また、取締役会等の意思決定および業務の遂行が法令、定款及び社内の業務遂行基準に合致しており、株主利益が適正に確保されるよ

う、企業統治や内部統制の体制の整備及びその実施状況を監視します。監査役は、現在、法律で定められた必要員数である3名で構成されており、そのうち2名は常勤です。また2名が法律で規定されている社外監査役に該当します。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、製油所、油槽所、支店等の主要な事業所を訪れ、そこでの業務活動を監査します。さらに取締役や各部門の責任者及び子会社の取締役等から事業活動や業務管理の状況に関して定期的な説明を受けます。監査役は、会計監査人及び内部監査部門と監査計画について協議するとともに監査の結果について報告を受け、また、定時株主総会に提出される議案及び書類等を調査し、法令若しくは定款に違反していないかどうかについて調査します。

● **取締役報酬ならびに監査役報酬**

- 当年度における取締役報酬ならびに監査役報酬

区 分	取 締 役		監 査 役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	名 6	百万円 304	名 3	百万円 37	名 9	百万円 342
計		304		37		342

- 当年度における会計監査人報酬金額

監査契約に基づく監査証明に係る報酬金額：28,940千円

上記以外の報酬金額：0千円

コントロールの枠組み

しっかりとした管理体制は事業運営の基本であり、当社はこの基本を遵守するための有効なシステムを確立しています。当社の名のもとに行う事業に関する承認権限は明確に規定されており、正式に適切な経営管理者への権限委譲がなされています。内部および外部監査により、当社は継続的にコンプライアンスの実施状況を監視しています。

● **マネジメントコントロールシステム (SMC: System of Management Control)**

当社のマネジメントコントロールシステム(SMC)は、当社のコントロールシステムを形づくる基本原則、概念および規範を定めています。当社の規定する「コントロール」とは、事業の諸活動を指揮、抑制、管理そして監督するためのあらゆる手段のことを指しています。当社は、株主および公共の利益に十分留意しながら企業目的を達成するために経営資源の効果的、効率的、かつ適切な利用を図るための経営管理システムを培ってきました。このようなコントロールの基本的な目的は、マネジメントの全般的な、また個別の指示に従って業務が適切に実施されているかを確認することです。

- **完璧な経営管理システム (CIMS: Controls Integrity Management System)**

SMC に基づき規定されている当社の完璧な経営管理システム(CIMS)は、効果的なコントロールを行うための系統だった枠組みをもたらすもので、業務上のリスクならびにコントロール上の懸念事項に対処するために、体系的かつ標準化され、未然防止的なアプローチをとっています。CIMS は、当社の企業方針や SMC 基準、またインライン・コントロール（業務遂行の際のコントロール手順や手続き）が、長期的かつ継続的に、また効果的に実施されることを確実にするためのプロセスを示す管理システムです。具体的には、「マネジメントの指導、決意と責任」、「リスクの査定と管理」、「業務プロセスの管理と改善」、「人員と訓練」、「変更の管理」、「コントロール上の問題点の報告と解決」ならびに「コントロールの完璧性の評価」の7つの要素から構成されています。

- **内部監査およびコンプライアンス**

当社の内部監査は、業務委託契約によりエクソンモービル有限会社の内部監査室によって行われます。内部監査室は各ポリシーおよび規定が遵守されているかを独立した立場で監査し、全ての業務とそれに関連するコントロールシステムの有効性を評価します。マネジメントおよび管理者は、内部監査室の監査結果ならびに勧告事項のすべてを考慮し、適切な行動を取る義務があります。通常、各事業部署はおおむね3年毎に内部監査を受けます。さらに事業部署は独自に CIMS や監査基準に基づく内部アセスメントを内部監査サイクルの中間期に実施します。おおよそ毎年1回、マネジメントは内部監査結果について問題領域がないか特別な注意を持って分析、検討します。独立した外部監査による当社財務諸表の監査では、その正確さおよび標準会計基準の遵守が確認されません。当社は、外部監査法人が確実に監査できるような環境を整えています。（組織図1参照）

安全・健康・環境に対する取り組み

- **完璧操業のマネジメントシステム (OIMS: Operation Integrity Management System)**

当社は、安全、健康、および環境保全基準を維持するための有効なシステムが、ガバナンスの重要な側面のひとつであると考えています。全ての業務において、安全、健康、および環境への健全性を確保する完璧な操業を推進することを目的に、エクソンモービルが開発した「完璧操業のマネジメントシステム(OIMS)」を製油所、油槽所、サービスステーションなどの全事業所で導入しています。なお、OIMS は、ISO14001 環境マネジメントシステム規準に合致しています。OIMS は、各部門が達成すべき項目が明確に定義された下記の11の要素を含む内容で構成されています。

OIMS 11の要素

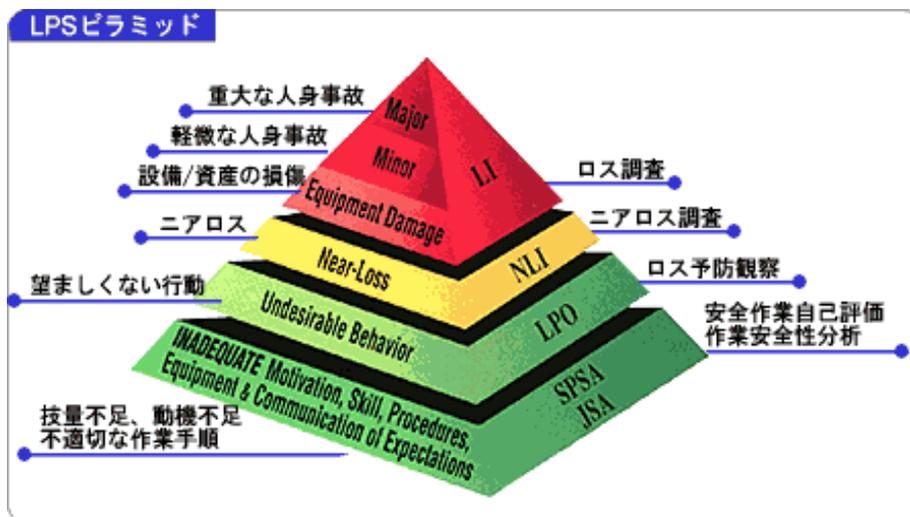
- マネジメントのリーダーシップ、決意および責任
- リスク・アセスメントとリスク・マネジメント
- 変更の管理
- 協力会社によるサービス

- 設備設計と建設
- 情報/文書化
- 従業員と訓練
- 運転と保全
- 事故調査と分析
- 地域社会の理解と緊急対応計画
- OIMSアセスメントと改善

OIMS は、各事業所が当該部門以外の経験豊富な従業員チームによるアセスメントを定期的に受けることを義務づけています。部門外従業員チームによるアセスメントがない年には各事業所がセルフ・アセスメントを独自に実施することが求められています。OIMS により甚大な被害が発生するおそれのある危険性を洗い出し、あらかじめリスクを軽減するための処置を講じることにより徹底した安全管理体制を築いています。

- **ロス予防システム : (LPS) Loss Prevention System**

当社は安全確保を徹底するため、ロス（事故）を予防するLPSを全事業所に導入しています。LPSは、事故以前の人の行動に焦点をあて、ニアロス（事故が起こっていたかもしれない状況）や、それ以前の望ましくない行動の根本原因（下図のピラミッドの底にあたる部分）を見つけて除去し、誰かが怪我をする前に問題解決を図ります。当社は平成12年の合併以来、安全意識向上のため、すべての工場の従業員と常駐の契約業者に対しLPS教育を実施しました。今後も、あらゆる災害をゼロにすることをめざし、安全操業を推進していきます。

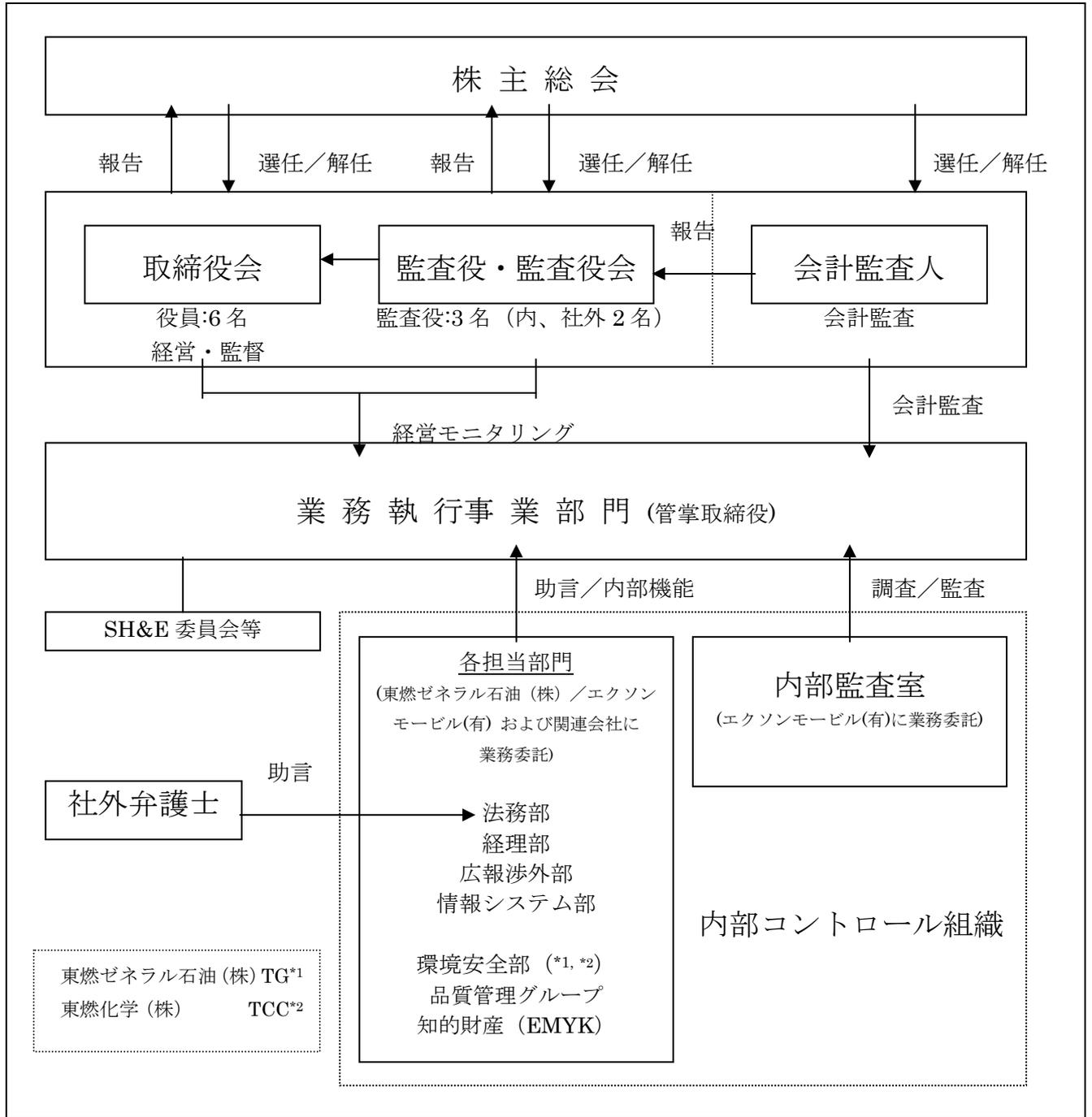


- **安全、健康および環境委員会 (SH&E: Safety, Health & Environment コミッティー)**

当社は、エクソンモービルが有する世界的なネットワークと OIMS の遂行により、環境保全のためあらゆる努力を続けています。その活動の一環として、当社を含むエクソンモービル・ジャパングループは、精製・供給部門、化学部門毎に「SH&E コミッティー」を設置し、SH&E の基本方針の設定や実績の定期的なレビューを行っています。各コミッティーの指示のもと各工場や操業部門では、具体的な目標の設定や詳細なフォローが実施されます。

当社の業務執行・経営監視・内部監査組織のしくみ

(組織図 1)

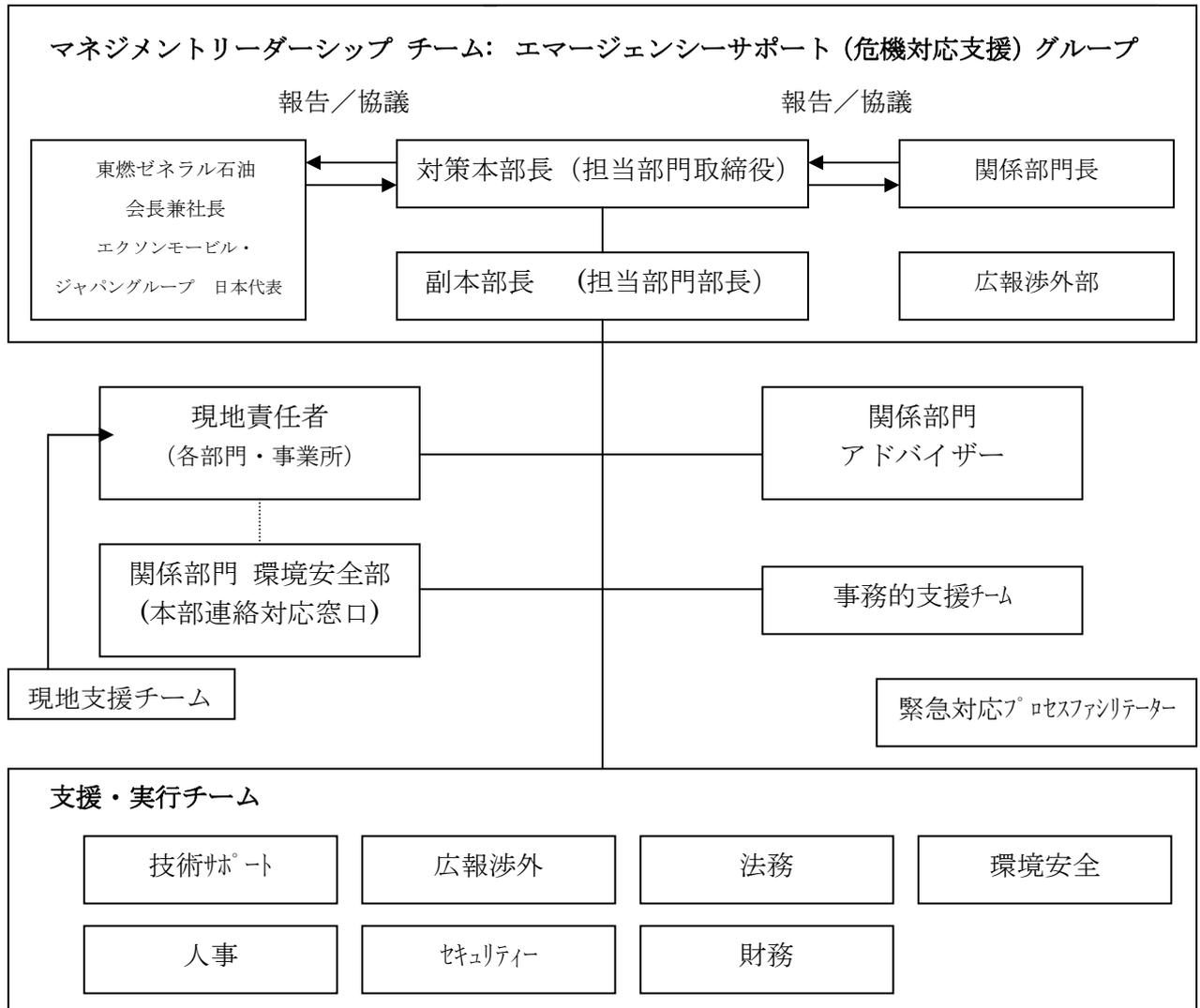


基幹管理システム
 業務遂行基準 (Standards of Business Conducts)
 マネジメントコントロールシステム (SMC: System of Management Control)
 完璧な経営管理システム (CIMS: Controls Integrity Management System)
 完璧操業のマネジメントシステム (OIMS: Operating Integrity Management System)

当社の危機管理体制

(組織図 2)

当社のリスクマネジメント組織は、緊急事態の発生時における影響を最小限に抑えるため、迅速、かつ適切に対応できる緊急時対応プランを構築しています。



(7) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組み

・「業務遂行基準」の遵守

業務遂行基準等、当社のようなポリシーに対する理解促進を目的とした説明会が平成17年に各職場で行われました。同時に「独占禁止法に関するポリシーの研修」も行いました。また、平成17年に当社の全ての役員と従業員が「業務遂行基準」に基づいて業務を確実に遂行したことを文書にて確認しました。

平成17年に人権推進委員を対象とした研修会を実施しました。推進委員はその後、各々の職場において「雇用機会均等に関する方針」と「職場のハラスメントに関する方針」に関する研修を行いました。

(8) 重要当事者（親会社等）との関係について

エクソンモービル有限会社は、当社の総株主の議決権数の 50.7%（平成 17 年 12 月末現在）を所有しています。なお、同社は、米国エクソン モービル コーポレーションの間接所有による 100%子会社です。エクソンモービル有限会社および当社を含む日本のエクソンモービル・ジャパングループ各社はグループの事業形態として機能別組織を採用しています。この組織の目的は、グループとしてのスケール・メリットによる経済性の向上、グループ各社横断的な相乗効果の実現、そして全世界のエクソンモービルが有するベスト・プラクティスの迅速な導入とその実行にあります。当社とエクソンモービル・ジャパングループ関連会社との主な関係は以下の通りです。

- 当社は、エクソンモービル(有)に対し、両社間で締結した石油製品の供給引取契約に基づき、石油製品を供給しています。
- 当社は、エクソンモービル(有)との間で契約を締結し、エクソンモービル有限会社の石油製品に係わる特定の物流業務を受託しています。
- 当社は、エクソンモービル(有)との間で包括的サービス契約を締結し、当社の販売業務及び管理統括事務を委託しています。
- 当社は、海外のエクソンモービル関連会社と原油、石油製品及び原材料の供給、役務提供および調査研究に関する契約を締結しています。
- 当社の子会社である東燃化学株式会社は、エクソンモービル(有)との間で代理店契約を締結し、同社を販売と物流業務を行う総代理店として起用しています。
- 当社の取締役 4 名は、エクソンモービル（有）の取締役を兼務しています。

親会社の商号等

親会社等の商号又は名称	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
エクソンモービル 有限会社	親会社	50.7	該当なし
エクソン モービル コーポレーション	親会社	50.7	ニューヨーク証券取引所

1. エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引関係はありません。
2. エクソン モービル コーポレーションによる当社の議決権の被所有割合は、すべてエクソンモービル(有) を経由した間接所有割合です。
3. 親会社等との取引に関する事項に関しては、「10. 関連当事者との取引」を参照ください。

(9) 事業等のリスク

当社グループにおいて、企業業績、株価、及び連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

● 他社との競合によるリスク

エネルギーおよび石油化学業界は非常に競争が激しく、同業界内での競争のみならず、顧客に同様の製品を供給している他の業界との競争にもさらされています。取扱い製品の多くがコモディティーという石油・石油化学製品の特性を考慮すると、当社の競争優位性の主要な要素は、経費管理をいかにうまく行うかにかかっており、そのためには単位あたりの経費削減と効率向上を継続的に図っていく必要があります。

● 政治情勢によるリスク

当社並びに当社関係会社の操業および収益は、政治情勢の変化、法律や諸規制の制定といった行政の動向などにより、様々な形で影響を受けており、将来においても影響を受ける可能性があります。そうした例として、強制的な資産処分、生産や輸出入に係る規制、戦争や国際的な紛争、暴動や安全操業に脅威を与えるような保安上のリスク、価格統制、増税や追徴課税の可能性、資産収用、契約上の権利の破棄、環境規制等があります。上記のような事象が、将来にわたり当社にどのように発生し、どの程度の影響を及ぼすかを予想することは困難です。

● 環境規制による影響

日本では、平成16年末までに軽油、ガソリンの硫黄含有量を50ppm以下にすることが法的に定められました。さらに、軽油については平成19年から、ガ

ソリンについては平成 20 年から、硫黄含有量を 10ppm 以下（サルファーフリー）とすることが要求されています。当社は、顧客ニーズに応え、他社との競争力を維持するため、10ppm 以下の超低硫黄軽油及びガソリンの供給を平成 17 年 1 月より自主的に開始しました。また、平成 22 年を目処として、石油業界はガソリンにバイオ燃料を混合すべく、検討を開始しています。今後更に新たな環境規制の導入次第では経費の増加という形で収益に影響を与える可能性があります。

- **石油関税改正の影響**

原油関税については平成 18 年 4 月の撤廃が予定されていますが、石油製品関税についても、同年 4 月より漸次引下げられていく予定です。その場合には、国内の石油製品価格に影響を与える可能性があります。

- **産業および経済情勢におけるリスク**

当社並びに当社関係会社の操業および収益は、原油や石油製品また石油化学製品等の需給に影響を及ぼす、国内、海外の一部地域、あるいは全世界の事象や状況の影響を受けています。これらの事象や状況は一般に予測することは困難であり、そのような事象として、経済成長率、景気後退、石油供給の途絶、操業に影響を与える悪天候やエネルギー需要に影響を与える天候上の季節変動、エネルギー使用に関連する精製・製造における技術進歩、出生率等の人口統計や消費者嗜好の変化、および石油代替製品や代替エネルギーとの競合等を含んでいます。

- **市況変動、インフレーション等の不確実性のリスク**

原油や石油製品、また石油化学製品等の価格は市場動向により大きく変動します。当社の収益に影響を与えるこうした価格変動を予測することは困難です。

- **個人情報の管理に関するリスク**

当社は個人情報を含めた機密情報の管理とその利用について、コンピューター上のファイアーウォールの設置、社内データベースやコンピューターを保護するウイルス防御ソフトの導入、ネットワーク監視、さらには専用回線による外部とのデータ交換など、高度なデータ管理システムを導入するなど適切な対策を実施しております。また、これらの基準は、我々が顧客情報管理を委託している外部サービスプロバイダーに関しても適用され、適切に監督・管理・監査が行われています。しかしながら、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクが発生した場合には、企業活動に支障をきたす可能性があります。

Ⅲ. 経営成績

(1) 当期の概況

原油及び石油製品市況

アジア地域の指標原油とされるドバイ原油の価格は、年初の1バレルあたり34ドル台から高騰を続け9月にはバレルあたり59ドル台に達しましたが、その後は下落傾向に転じ、12月末には53ドル台となりました。1-12月の平均価格は49.3ドルとなり、前年度比47%（15.7ドル）の上昇となりました。また、同時期の円の対米ドルレートは、平均111.2円で前年度比2.0円の円安となりました。円換算での原油コスト（積荷ベース）はリッターあたり34.5円となり、前年度比11.4円（49%）の上昇となりました。一方、国内の製品市況も、ガソリン、灯・軽油を中心に堅調に推移しました。しかし、第4四半期においては年末の灯油価格の上昇を除き、石油製品価格が低下し、石油製品マージンは第4四半期において対前年同期比で悪化しました。

業界全体における平成17年1-12月期の石油製品の需要は、前年同期比0.4%の増加にとどまりました。ガソリン需要は平成16年夏の猛暑による需要増の反動から、対前年比で0.6%の微増となりました。また、灯油は第1、第4四半期の厳冬の影響で対前年比7.6%増加しました。軽油は対前年比1.9%減少しました。A重油は価格高騰による他エネルギーへの転換もあり対前年比で1.9%減少しました。一方、C重油は、原子力発電所の稼働再開に加え、平成16年夏の猛暑による電力需要増の反動から対前年比1.9%減少しました。

石油化学製品市況

オレフィン、芳香族等の基礎石油化学製品の国内生産は、中国の旺盛な需要に支えられて引き続き増加しました。エチレンは史上最高を記録した平成11年に次ぐ生産量となり、パラキシレンは平成16年の記録を更新し史上最高の生産量となりました。一方、これら基礎石油化学製品のアジアスポット市場価格は、中国、中東における新設プラントの稼働や中国需要家の短期的な在庫調整の影響を受けて大きく変動しました。特にエチレンは第2四半期以降、ベンゼンは第3四半期以降価格が低下しました。その結果、製品ごとの当年度の平均アジアスポット価格（ドルベース）は、各製品の需給動向に応じて、異なった動きを示し、前年度に比べ、ベンゼン及びエチレンがそれぞれ0.9%、3%下落したのに対し、パラキシレン及びプロピレンはそれぞれ13%、16%上昇しました。このようなアジアスポット価格の変動はありましたが、基礎石油化学製品のマージンは、過去のトレンドと比較して高い水準を維持しました。

[セグメント別の経営成績]

① 石油製品

当社の連結売上高は対前年比 4,695 億 96 百万円増の 2 兆 6,119 億 74 百万円となりました。これは主として原油価格高を反映した製品販売価格の上昇が反映されたことによるものです。

営業利益は 460 億 25 百万円減の 254 億 44 百万円の赤字となりました。

原油価格の高騰を製品価格へ十分転嫁することができず、石油製品のマージンは前期に比べて大幅に減少しました。石油業界では、一般的に原油調達コストを原油がわが国に到着した時点で認識するのに対し、当社は積荷時点でこれを認識するため、1-12 月期の原油価格の上昇を他社よりも約 1 ヶ月早く認識することになります。こうした要因により、期中の原油価格の急騰が当連結会計年度の業績に全て反映されました。この影響は石油業界で一般的に採用されているコスト認識方法（到着ベース）と比べ、ドバイ原油ベースで 430 億円と算定されます。当社は在庫評価の方法として後入先出法に基づく低価法を採用しており、この営業利益には在庫変動に伴う 232 億円の利益要因が含まれています（キャッシュフローへの影響はなし）。尚、前連結会計年度の営業利益には、11 億円の減益要因が含まれています。

さらに、当社が主に精製している軽質原油の価格はより高値で推移し、マージンの圧迫要因となりました。

② 石油化学製品

当社の連結売上高は引き続き活発な需要を反映して、対前年比 449 億 13 百万円増の 2,426 億 35 百万円でした。営業利益は対前年比 31 億 11 百万円増の 454 億 95 百万円でした。

引き続き活発な需要を反映し、オレフィン、パラキシレンを中心とした主要生産品目のマージンが高水準を維持し、販売数量も順調に増加したことが増益に寄与しました。

③ その他の事業

エンジニアリング、保守サービス等の売上高は 15 億 73 百万円、営業利益は 55 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

平成 18 年 12 月期の業績予想は以下の通りです。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	30,800	400	410	250
単体	30,300	270	520	400

平成 18 年 12 月期の業績予想は、連結営業利益で平成 17 年比 200 億円増収の 400 億円を見込んでおります。

上記業績予想は在庫評価の影響を加味しておりません。また、当社は将来の原油価格の動向を予想しておらず、業績予想は基本的に当社のマージンの見通しに基づいています。石油製品マージンは、平成17年と同程度を見込んでいます。この要因の一つとして、昨年のような原油価格の変動を見込まず、原油コストを積荷時点で認識することによる影響を織り込まないことによります。

石油化学部門においては、アジア、中東での設備増強の動きを反映したスポット価格の変動を加味し、昨年のマージンレベルより、若干減少すると予想しています。また、事業のあらゆる側面において、ひきつづき経費の削減を織り込んでいます。

IV. 財政状態

(1) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

平成 17 年末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年末に比べて 137 百万円増加し、当連結会計年度末は 569 百万円となりました。財務上の効率性を高めるため、会社運営上可能な範囲で資金を最小化することを会社の方針としております。

全体として当連結会計年度のキャッシュ・フローは前連結会計年度から大きな変化はありませんでした。営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローの合計は 25,529 百万円となりました。この 25,529 百万円および総有利子負債の増加分 5,672 百万円を配当金および自己株式の取得に充当しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

営業活動の結果、資金は 39,951 百万円増加（前年同期比 1,724 百万円減）しました。これは、税金等調整前当期純利益や減価償却費、運転資金の変動（売上債権の増加額を差し引いた、たな卸資産の減少額および仕入債務の増加額）等による資金増加要因が、法人税等の支払等による資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動の結果、資金は 14,422 百万円減少（前年同期比 28,394 百万円減）しました。これは、有形固定資産の取得や連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による資金減少要因が、投資有価証券や有形固定資産の売却等による資金増加要因を上回ったことによるものです。

財務活動の結果、資金は 25,390 百万円減少（前年同期比 30,484 百万円増）しました。これは、配当金の支払や自己株式の取得による資金減少要因が、総有利子負債の増加といった資金増加要因を上回ったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの見通し

平成 18 年の予想営業利益は平成 17 年に比べて増加するものと想定しております。しかし、営業活動および投資活動から得られるキャッシュ・フローは、平成 17 年と同等かやや上回る水準になるものと予想しております。それは平成 17 年より増加するものと予想している設備投資にかかる資金により予想営業利益から発生するキャッシュ・フローは相殺されるためです。なお、運転資金の増減によるキャッシュ・フローの大きな増減は想定していません。

営業活動および投資活動から得られるキャッシュ・フローは、配当および負債の返済に充当する計画となっております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期
株主資本比率	22.5%	24.2%	26.4%	23.8%
時価ベースの株主資本比率	47.9%	56.3%	58.4%	76.4%
債務償還年数	6.4	2.1	1.7	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.4	50.5	58.5	69.7

* いずれも連結ベースの財務数値により計算

* 用語の定義：

株主資本比率： $\frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの株主資本比率： $\frac{\text{株式時価総額（自己株式控除後）}}{\text{総資産}}$

債務償還年数： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$

インタレスト カバレッジ レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

* 有利子負債は、短期借入金、コマーシャルペーパー及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額を使用しています。また、利払いについても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

V. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)	増 減 (対前期末比)
資 産 の 部	945,537	968,334	22,796
流動資産	658,833	686,625	27,791
現金及び預金	431	569	137
受取手形及び売掛金	464,412	492,618	28,205
たな卸資産	178,490	166,899	△ 11,590
未収還付法人税等	-	12,202	12,202
繰延税金資産	6,186	6,633	446
短期貸付金	770	714	△ 56
その他	9,477	7,611	△ 1,866
貸倒引当金	△ 935	△ 623	312
固定資産	286,703	281,708	△ 4,995
有形固定資産	242,464	237,090	△ 5,373
建物及び構築物	60,767	57,234	△ 3,533
油槽	7,332	6,924	△ 407
機械装置及び運搬具	71,656	66,614	△ 5,041
工具・器具及び備品	1,878	1,549	△ 329
土地	94,335	91,550	△ 2,784
建設仮勘定	6,494	13,216	6,722
無形固定資産	5,778	8,231	2,453
借地権	1,997	1,974	△ 23
ソフトウェア	3,095	3,143	47
連結調整勘定	-	2,613	2,613
その他	685	500	△ 184
投資その他の資産	38,460	36,385	△ 2,074
投資有価証券	16,910	13,495	△ 3,415
長期貸付金	1,976	1,390	△ 586
繰延税金資産	5,469	6,993	1,524
その他	15,831	15,201	△ 630
貸倒引当金	△ 1,727	△ 694	1,032
資 産 合 計	945,537	968,334	22,796

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)	増 減 (対前期末比)
負 債 の 部	694,674	737,159	42,484
流動負債	617,697	660,721	43,023
支払手形及び買掛金	242,685	294,663	51,977
揮発油税等未払税金	238,859	236,899	△ 1,959
短期借入金	53,595	45,877	△ 7,717
コマーシャル・ペーパー	-	15,000	15,000
未払法人税等	22,366	4,769	△ 17,597
未払消費税等	12,028	13,517	1,488
受託保証金	11,853	12,344	491
賞与引当金	1,455	1,428	△ 26
その他	34,853	36,220	1,367
固定負債	76,976	76,437	△ 539
長期借入金	16,572	14,653	△ 1,919
繰延税金負債	859	1,348	489
退職給付引当金	40,025	39,995	△ 29
役員退職慰労引当金	231	238	7
修繕引当金	13,859	16,395	2,535
廃鉱費用引当金	1,608	1,567	△ 40
その他	3,821	2,239	△ 1,582
少数株主持分	1,014	1,015	1
資 本 の 部	249,849	230,159	△ 19,689
資本金	35,123	35,123	-
資本剰余金	20,753	20,770	16
利益剰余金	193,069	173,772	△ 19,297
その他有価証券評価差額金	1,625	579	△ 1,046
自己株式	△ 723	△ 85	637
負債、少数株主持分及び資本合計	945,537	968,334	22,796

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	増 減 (対前期比)	
経	営業損益	売上高	2,342,276	2,856,182	513,905
		売上原価	2,233,696	2,797,434	563,738
		売上総利益	108,580	58,747	△ 49,832
		販売費及び一般管理費	45,402	38,769	△ 6,633
	営業利益	63,177	19,978	△ 43,199	
常	営業外損益	営業外収益			
		受取利息	155	100	△ 55
		受取配当金	133	72	△ 60
		為替差益	2,914	1,770	△ 1,143
		持分法による投資利益	2,999	1,670	△ 1,329
		その他	545	135	△ 409
		営業外収益合計	6,748	3,749	△ 2,999
		営業外費用			
		支払利息	722	605	△ 117
		貯蔵品売棄却損	116	94	△ 22
		その他	461	205	△ 256
営業外費用合計	1,301	905	△ 395		
	経常利益	68,625	22,822	△ 45,802	
特	特別損益	特別利益			
		固定資産売却益	3,290	2,815	△ 475
		投資有価証券売却益	11,596	2,138	△ 9,457
		販売権売却収入	-	377	377
		厚生年金基金代行部分返上益	6,937	-	△ 6,937
		発電事業撤退に係る和解金等	1,929	-	△ 1,929
		貸倒引当金戻入額	9	-	△ 9
		その他	169	41	△ 127
		特別利益合計	23,932	5,373	△ 18,558
		特別損失			
		早期退職特別加算金	2,387	3,380	993
		固定資産売棄却損	4,371	2,864	△ 1,507
		減損損失	3,370	868	△ 2,501
		投資有価証券評価損	-	664	664
その他	147	-	△ 147		
特別損失合計	10,276	7,778	△ 2,498		
	税金等調整前当期純利益	82,280	20,417	△ 61,862	
	法人税、住民税及び事業税	31,117	8,120	△ 22,996	
	法人税等調整額	2,817	△ 719	△ 3,536	
	少数株主利益	102	1	△ 101	
	当期純利益	48,243	13,015	△ 35,228	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	
資本剰余金の部				
Ⅰ 資本剰余金期首残高		20,741		20,753
Ⅱ 資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	11	11	16	16
Ⅲ 資本剰余金期末残高		20,753		20,770
利益剰余金の部				
Ⅰ 利益剰余金期首残高		166,131		193,069
Ⅱ 利益剰余金増加高				
当期純利益	48,243	48,243	13,015	13,015
Ⅲ 利益剰余金減少高				
1 配当金	21,305		21,298	
2 利益による自己株式消却額	-	21,305	11,014	32,313
Ⅳ 利益剰余金期末残高		193,069		173,772

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,280	20,417
減価償却費	21,474	20,507
投資有価証券売却益	△ 11,596	△ 2,138
厚生年金基金代行部分返上益	△ 6,937	—
発電事業撤退に係る和解金等	△ 1,929	—
減損損失	3,370	868
売上債権の増(△)減額	△ 45,756	△ 27,642
たな卸資産の増(△)減額	△ 9,378	12,170
仕入債務の増減(△)額	28,742	51,403
未払金の増減(△)額	3,805	△ 440
その他	△ 2,435	4,531
小 計	61,638	79,678
利息及び配当金の受取額	5,401	815
利息の支払額	△ 712	△ 572
早期退職特別加算金の支払額	△ 1,026	△ 1,605
発電事業撤退に係る和解金受取額	1,000	—
法人税等の支払額	△ 24,625	△ 38,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,675	39,951
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 16,180	△ 17,850
有形固定資産の売却による収入	5,724	4,152
無形固定資産の取得による支出	△ 101	△ 894
投資有価証券の売却による収入	19,638	2,446
短期貸付金の純増(△)減額	3,990	—
長期貸付けによる支出	△ 59	△ 86
長期貸付金の回収による収入	921	443
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 3,988
持分法適用会社による自己株式買付応募に伴う収入	—	1,300
その他	37	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,972	△ 14,422
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増(△)減額	—	△ 56
短期借入金の純増減(△)額	△ 36,219	△ 6,731
コマーシャル・ペーパーの増減(△)額	—	15,000
長期借入れによる収入	4,785	—
長期借入金の返済による支出	△ 2,977	△ 2,597
自己株式の取得による支出	△ 258	△ 9,766
自己株式の売却による収入	105	69
配当金の支払額	△ 21,305	△ 21,298
少数株主への清算配当	△ 4	—
その他	—	△ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,874	△ 25,390
IV. 現金及び現金同等物の増減(△)額	△ 226	137
V. 現金及び現金同等物の期首残高	658	431
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	431	569

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- － 連結子会社 7社 : 会社名は、「I. 企業集団の状況」に記載したとおりである。
- － 当期増加 1社 : トーネックス(株)
- － 当期減少 2社 : トーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベート・リミテッド
トーネックス(株)
- － 非連結子会社 1社 : 九州イーグル(株)

2. 持分法の適用に関する事項

- － 持分法適用会社 2社 : 会社名は、「I. 企業集団の状況」に記載したとおりである。
- － 当期減少 1社 : トーネックス(株)
- － 持分法非適用会社 2社 : 九州イーグル(株)及び江守石油(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

- － 製品、商品、半製品及び原油 主として後入先出法に基づく低価法
- － 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法

② 有価証券

- － その他有価証券
・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している。)

- ・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

③ デリバティブ等

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- － 有形固定資産については主に定率法による。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	10～50年
油槽	10～25年
機械装置及び運搬具	8～15年

- － 無形固定資産については定額法による。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

- － 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。
- － 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。
- － 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は当社12.9年、連結子会社11.4年)による定額法により費用処理している。
- － 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。
- － 修繕引当金
当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上している。
- － 廃鉱費用引当金
当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

なお、金額が僅少な場合には発生日の属する連結会計年度において一括償却している。

また、発生した年度より実質的判断による年数の見積りが可能で、かつ、見積年数が5年以内の場合は、その見積年数で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

【追加情報】

1. 厚生年金基金代行返上

当社及び連結子会社である東燃化学㈱は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上について、前連結会計年度に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年5月31日に代行部分の返上が完了した。この結果、前連結会計年度の過去分返上認可時点で認識した返還相当額(最低責任準備金)と、当連結会計年度で確定した返還額との間に118百万円の差額(差益)が生じた。当該差益により当連結会計年度の営業利益は、118百万円増加している。

2. 外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上している。この結果、売上原価が121百万円、販売費及び一般管理費が153百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ275百万円減少している。

【注 記 事 項】

1. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	731,330 百万円	746,567 百万円
(2) 保証債務	4,791 百万円	3,867 百万円
(3) 発行済株式数	592,543,018 株	583,400,000 株
(4) 自己株式	859,811 株	70,505 株
	金額	金額
	723 百万円	85 百万円

2. 連結損益計算書関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 固定資産売却益		
土地(サービス・ステーション等)	2,360 百万円	2,468 百万円
機械装置及び運搬具(船舶等)	144 百万円	304 百万円
建物及び構築物(サービス・ステーション等)	753 百万円	31 百万円
その他	31 百万円	11 百万円
合 計	<u>3,290</u> 百万円	<u>2,815</u> 百万円
(2) 固定資産売却損		
建物及び構築物(サービス・ステーション等)	846 百万円	1,037 百万円
土地(サービス・ステーション等)	2,988 百万円	847 百万円
機械装置及び運搬具(製油所設備等)	378 百万円	541 百万円
その他	158 百万円	437 百万円
合 計	<u>4,371</u> 百万円	<u>2,864</u> 百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	<u>431</u> 百万円	<u>569</u> 百万円
現金及び現金同等物	<u>431</u> 百万円	<u>569</u> 百万円

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位:百万円)

前連結会計年度				当連結会計年度			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
油槽	301	85	216	油槽	301	184	117
機械装置 及び 運搬具	378	311	67	機械装置 及び 運搬具	381	351	29
その他の 有形固定 資産	41	21	19	その他の 有形固定 資産	31	25	6
無形固定 資産	88	73	14	無形固定 資産	-	-	-
合計	809	491	318	合計	714	561	153

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	167 百万円	118 百万円
1 年 超	150 百万円	34 百万円
合 計	318 百万円	153 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	171 百万円	162 百万円
減価償却費相当額	171 百万円	162 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分		前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	1,544	4,156	2,612	1,246	2,047	800
	② 債券	-	-	-	-	-	-
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,544	4,156	2,612	1,246	2,047	800
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	-	-	-	-	-	-
	② 債券	-	-	-	-	-	-
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		1,544	4,156	2,612	1,246	2,047	800

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕
売却額	15,638	2,446
売却益の合計額	11,596	2,138
売却損の合計額	-	3

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	12,753	11,447
出資証券	5	5
合計	12,758	11,452

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について664百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

6. デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)			当連結会計年度(平成17年12月31日)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超				うち一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 米ドル 買建	62,109	-	62,387	277	93,536	-	93,294	△ 242
合 計		62,109	-	62,387	277	93,536	-	93,294	△ 242

前連結会計年度
(注) 時価の算定方法
期末の時価は、市場実勢価格に
基づき算定している。

当連結会計年度
(注) 時価の算定方法
同左

以上のデリバティブ取引の定性的情報については、記載を省略している。

7. 退職給付

(1)採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度末現在、当会社グループは、確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金制度を3社が、適格退職年金制度を1社が、また、退職一時金制度を6社が採用している。

(2)退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
① 退職給付債務	△ 152,107	△ 150,465
② 年金資産	105,529	124,084
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 46,577	△ 26,381
④ 未認識数理計算上の差異	5,998	△ 12,946
⑤ 未認識過去勤務債務	4,028	3,498
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△ 36,550	△ 35,829
⑦ 前払年金費用	3,474	4,166
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△ 40,025	△ 39,995

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

(3)退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕
退職給付費用		
① 勤務費用	3,179	2,519
② 利息費用	3,470	3,790
③ 期待運用収益	△ 5,459	△ 6,137
④ 数理計算上の差異の費用処理額	3,260	801
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	123	529
⑥ 厚生年金基金従業員掛金額	△ 184	-
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	4,389	1,503

- (注) 1. 前連結会計年度においては、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している(将来分支給義務免除認可前の1-2月分のみ)。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上している。
 3. 厚生年金基金の代行返上損益について、前連結会計年度に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた時点で認識した返還相当額(最低責任準備金)と、当連結会計年度に代行部分の返上が完了した時点(平成17年5月31日)で確定した返還額との差額118百万円を当連結会計年度において④数理計算上の差異の費用処理額に計上している。
 4. 上記退職給付費用以外に、早期退職特別加算金を前連結会計年度においては2,387百万円を、また当連結会計年度においては3,380百万円を特別損失に計上している。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.60%	2.50%
③ 期待運用収益率	6.00%	同左
④ 過去勤務債務の額の処理年数	平成15年度以前分15.5年 平成16年度以降分 当社12.9年・連結子会社11.4年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。)	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理している。)	同左

8. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,850	16,136
減価償却費損金算入限度超過額	375	489
修繕引当金損金算入限度超過額	3,610	4,621
減損損失累計額	1,371	807
繰越欠損金	61	1,521
その他	9,046	8,294
繰延税金資産合計	31,314	31,870
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△ 14,848	△ 13,560
その他有価証券評価差額金	△ 1,062	△ 325
その他	△ 4,608	△ 5,705
繰延税金負債合計	△ 20,520	△ 19,591
繰延税金資産の純額	10,795	12,278

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	6,186	6,633
固定資産－繰延税金資産	5,469	6,993
流動負債－その他	△ 1	-
固定負債－繰延税金負債	△ 859	△ 1,348

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
法定実効税率	42.1 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 %	0.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.1 %	△ 0.1 %
持分法損益	△ 1.5 %	△ 3.3 %
連結外国子会社からの清算配当	1.4 %	- %
税額控除	△ 1.1 %	△ 1.4 %
投資有価証券等売却損益調整額	0.3 %	- %
連結調整勘定償却額	- %	1.3 %
連結子会社の減資に伴うみなし配当相当額ほか	- %	△ 1.8 %
その他	0.0 %	0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2 %	36.3 %

9. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

（単位：百万円）

	石油製品	石油化学 製 品	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,142,378	197,722	2,175	2,342,276	-	2,342,276
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	380,792	25,187	1,318	407,298	(407,298)	-
計	2,523,171	222,910	3,494	2,749,575	(407,298)	2,342,276
営業費用	2,502,589	180,525	3,480	2,686,595	(407,496)	2,279,098
営業利益	20,581	42,384	14	62,980	197	63,177
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	937,703	116,712	2,481	1,056,897	(111,359)	945,537
減価償却費	17,606	3,865	2	21,474	-	21,474
減損損失	3,370	-	-	3,370	-	3,370
資本的支出	14,150	2,128	2	16,281	-	16,281

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- | | |
|------------|--------------------------------------|
| (1) 石油製品 | ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等 |
| (2) 石油化学製品 | エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等 |
| (3) その他の事業 | エンジニアリング、保守サービス等 |

3. 会計処理方法の変更

- (1) 連結子会社である東燃化学㈱及び東燃化学那須㈱は、たな卸資産のうち、製品、半製品及び原材料の評価基準及び評価方法について、従来、総平均法に基づく低価法を適用していたが、当連結会計年度より後入先出法に基づく低価法に変更した。この変更は、東燃化学㈱が当連結会計年度より当社と同一のたな卸資産管理システムを導入したことを機に、両社の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行なったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油化学製品の営業費用は451百万円増加し、営業利益は、451百万円減少している。
- (2) 連結子会社である東燃化学㈱は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、当連結会計年度より定率法に変更した。この変更は、東燃化学㈱が当連結会計年度より当社と同一の固定資産管理システムを導入したことを機に、東燃化学㈱の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行なったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油化学製品の営業費用は248百万円増加し、営業利益は、248百万円減少している。

当連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学 製 品	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,611,974	242,635	1,573	2,856,182	-	2,856,182
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	349,723	36,260	4	385,988	(385,988)	-
計	2,961,697	278,895	1,577	3,242,170	(385,988)	2,856,182
営業費用	2,987,142	233,400	1,522	3,222,065	(385,861)	2,836,203
営業利益(△損失)	△ 25,444	45,495	55	20,105	(126)	19,978
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	964,961	126,760	2,236	1,093,959	(125,624)	968,334
減価償却費	16,482	4,022	2	20,507	-	20,507
減損損失	868	-	-	868	-	868
資本的支出	13,498	5,245	0	18,744	-	18,744

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- | | |
|------------|--------------------------------------|
| (1) 石油製品 | ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等 |
| (2) 石油化学製品 | エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等 |
| (3) その他の事業 | エンジニアリング、保守サービス等 |

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

10. 関連当事者との取引

前連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金) 百万円	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高 百万円
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
親会社	エクソンモービル 有限会社	東京都 港区	50,000	石油製品の 販売	直接 50.8%	兼任4人	石油製品の 購入・販売 及び 役務の提供	営業取引	百万円 1,286,938	売掛金	百万円 285,065
									202,121	買掛金	78,180
									8,484	未収入金	1,706
											2,651
						資金取引	営業外 取引	受取利息	0	短期 貸付金	415

(注) エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル㈱に100%出資している当社の親会社のひとつであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引関係はない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。
- 未収入金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。
- 資金取引における金利は、貸付金は、貸付日前週の最終銀行営業日における無担保コールレート翌日物加重平均金利から0.02%を控除した金利を、また、借入金は、借入日前月の最終銀行営業日から2営業日前に公表される東京銀行間取引日本円1ヶ月物(365日)に0.3%加算した金利を適用する。

(注) 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3)子会社等

該当事項なし。

(4)兄弟会社等

①

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金) 千ドル	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高 百万円
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
親会社の 親会社の 子会社	エクソンモービル・ アジア・ パシフィック・ プライベート・ リミテッド	シンガポール	1,557,981	石油製品等 の販売	なし	なし	石油製品の 購入・販売等	営業取引	百万円 11,501	売掛金	百万円 3,228
									162,173	買掛金	6,937
										0	短期 借入金
						資金取引	営業外 取引	支払利息	0		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。
借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

②

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金) 千ドル	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高 百万円
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
親会社の 親会社の 子会社	エクソンモービル・ セルス・アント・ サプライ・ コーポレーション	アメリカ合衆国 バージニア州 フェアファクス	50,890	原油及び 石油製品等 の販売	なし	なし	原油及び 石油製品の 購入・販売	営業取引	百万円 19,860	売掛金	百万円 8,472
									845,344	買掛金	82,754

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

③

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係					
親会社の 親会社の 子会社	モバイル・インター ナショナル・ペトロリアム・ コーポレーション	アメリカ合衆国 テキサス州 アービング	千ドル 3,619,152	関連会社へ の金銭貸付	なし	なし	資金取引	営業外 取引	支払利息	百万円 9	短期 借入金	百万円 7,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等
借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

当連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金) 百万円	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高 百万円	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社	エクソンモービル 株式会社	東京都 港区	50,000	石油製品の 販売	直接 50.7%	兼任4人	石油製品の 購入・販売 及び 役務の提供	営業取引	石油製品の 購入・販売	1,505,573	売掛金	331,205
										207,348	買掛金	77,944
									役務の提供	13,472	未収入金	1,542
									17,497	未払費用	2,402	
						資金取引	営業外 取引	支払利息	0	短期 貸付金	472	

(注) エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル㈱に100%出資している当社の親会社のひとつであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引関係はない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。
- (2) 未収入金及び未払費用は主に、「AMENDMENT AND RESTATED AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。
- (3) 資金取引における金利は、貸付金は、貸付日前週の最終銀行営業日における無担保コールレート翌日物加重平均金利から0.02%を控除した金利を、また、借入金は、借入日前月の最終銀行営業日から2営業日前に公表される東京銀行間取引日本円1ヶ月物(365日)に0.3%加算した金利を適用する。

(注) 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3)子会社等

該当事項なし。

(4)兄弟会社等

①

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金) 千ドル	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高 百万円	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社の 親会社の 子会社	エクソンモービル・ アジア・ パシフィック・ プライベート・ リミテッド	シンガポール	1,557,981	石油製品等 の販売	なし	なし	石油製品の 購入・販売等	営業取引	石油製品の 販売	68,307	売掛金	8,437
									石油製品の 購入	251,217	買掛金	13,043
									資金取引	営業外 取引	支払利息	1

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。
借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税等は含まれていない。

②

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金) 千ドル	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高 百万円	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社の 親会社の 子会社	エクソンモービル・ セールス・アンド・ サプライ・ コーポレーション	アメリカ合衆国 バージニア州 フェアファクス	50,890	原油及び 石油製品等 の販売	なし	なし	原油及び 石油製品の 購入・販売	営業取引	原油・石油 製品の 販売	1,587	売掛金	-
									原油の購入	1,186,279	買掛金	117,625

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税等は含まれていない。

③

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の 親会社の 子会社	モバイル・インター ナショナル・ベトナム・ コーポレーション	アメリカ合衆国 テキサス州 アビンドン	千米ドル 3,619,152	関連会社へ の金銭貸付	なし	なし	資金取引	営業外 取引 支払利息	百万円 1	短期 借入金	百万円 7,001

取引条件ないし取引条件の決定方針等
借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

VI. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	前期比(%)	主な製品
石油製品	(千キロリットル) 36,207	6.5	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
石油化学製品	(千トン) 2,774	1.2	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等

(注) 上記の生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。

2. 受注状況

当連結会計年度の主要製品についての受注生産を行っていない。

3. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	前期比(%)	主な製品
石油製品	2,611,974	21.9	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
石油化学製品	242,635	22.7	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等
その他の事業	1,573	△ 27.7	エンジニアリング、保守サービス等
合計	2,856,182	21.9	

(注) (1)主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

(単位:百万円)

相手先	当連結会計年度販売実績 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	前期比(%)	総販売実績に対する割合(%)	主な製品
エクソンモービル(有)	1,657,141	18.0	58.0	ガソリン、灯油、軽油、液化石油ガス等

(2)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3)各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。

VII.連結販売実績

(単位:千キロリットル、千トン、百万円)

事業の種類別セグメントの名称	品 目	当連結会計年度 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)	
		数 量	金 額
石油製品	ガソリン	14,286 35.3	1,544,895 59.2
	ナフサ	83 0.2	3,186 0.1
	灯 油	5,708 14.1	260,245 10.0
	軽 油	6,428 15.9	298,036 11.4
	重油・原油	9,892 24.5	356,422 13.6
	潤 滑 油	337 0.8	20,342 0.8
	液化石油ガス	3,484 8.6	93,992 3.6
	その他	224 0.6	34,851 1.3
	計	40,443 100.0	2,611,974 100.0
石油化学製品	オレフィン類他	1,852 69.3	168,194 69.3
	芳香族類他	820 30.7	74,440 30.7
	計	2,672 100.0	242,635 100.0
その他の事業	その他の収入		1,573
	合 計	43,115	2,856,182

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てている。
2. 各品目の下段の数字は構成比%を記載している。
3. 石油製品の数量は千キロリットル、石油化学製品の数量は千トンで記載している。